



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日 東

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 (TEL) 03-5473-3001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,058	7.0	4,990	△1.0	5,261	△1.3	3,073	11.1
26年3月期第3四半期	89,791	5.8	5,041	159.7	5,328	139.9	2,765	87.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,792百万円(25.6%) 26年3月期第3四半期 3,816百万円(128.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	108.68	—
26年3月期第3四半期	102.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,910	70,463	70.7
26年3月期	91,654	67,232	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 68,544百万円 26年3月期 65,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,200	6.2	5,300	11.4	5,500	7.6	3,300	18.0	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,779,500株	26年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	500,423株	26年3月期	499,923株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	28,279,462株	26年3月期3Q	27,081,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～12月)の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が徐々に薄れ、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、ゆるやかな景気回復基調が継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は960億5千8百万円、前年同期比7.0%増収、営業利益は49億9千万円、前年同期比1.0%減益となりました。また、経常利益は52億6千1百万円、前年同期比1.3%減益、四半期純利益は30億7千3百万円、前年同期比11.1%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラーセールスのベースアップと、「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」の開催や50周年冠特番の収入増もあり、386億8千7百万円、前年同期比4.5%の増収となりました。スポット収入は、安定した視聴率によるGRPの確保と、販促企画によるシェアアップを達成し、222億9百万円、前年同期比12.1%増収となりました。タイム・スポットトータル収入では、608億9千7百万円、前年同期比7.1%増収となりました。BS等収入は、21億3千7百万円、前年同期比8.1%増収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ?」「そうだ旅に行こう」「金曜8時のドラマ」などゴールデン帯の番組が売上げを伸ばしたものの、番組販売収入は29億5千1百万円、前年同期比4.8%減収となりました。

ソフトライツ収入は、映像部門では「孤独のグルメ」がDVD販売および海外番販が好調な上、ドラマを中心としたコンテンツの配信事業が大幅に拡大しました。商品化部門も東京駅および全国展開をしている「テレ東本舗」でのグッズ販売が大きく伸びました。映像事業は、「アウトレージ」のビデオ販売が伸びた上、「超高速!参勤交代」の興業が成功し好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ!」「弱虫ペダル」「LINE TOWN」等を中心に売上げを伸ばしました。劇場版「ポケモン」「銀魂」の配分やモバイルPCでは「妖怪ウォッチ」の売上が好調でした。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を(株)テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、ソフトライツ収入全体では、85億2千万円、前年同期比12.0%の減収となりました。

イベント収入は「スターズ・オン・アイス2014」が羽生結弦、浅田真央ら、ソチ五輪や世界選手権の活躍選手が揃ったこともあり順調に推移しました。イベント収入全体では17億5千9百万円、前年同期比220.8%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、739億7千8百万円、前年同期比6.3%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は762億6千6百万円、前年同期比5.6%の増収、営業利益は22億8千8百万円、前年同期比11.3%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、印税収入の伸び悩みが続きました。CD業界全体の低調や、アニメDVDなどの大型案件が少なかったことが影響し、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は21億7千1百万円、前年同期比13.0%減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数(登録ベース)が15万件台へと回復したことに加え、広告関連売上が堅調だったことから、㈱エー・ティー・エックスの売上高は39億9千3百万円、前年同期比3.6%増収となりました。

また、通信販売関連は、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が好調を維持しました。生活用品を中心とした商品が売上を伸ばしたほか、4月から始めたBSジャパンのサイマル放送が顧客拡大につながりました。これにより、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は60億5千万円、前年同期比16.2%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は247億円、前年同期比6.1%増収、営業利益は16億9千6百万円、前年同期比7.0%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入はスポットセールスが好調だったほか、レギュラーセールスも順調に推移しました。また営業企画特番セールスも良好に進むなど、特番も順調でした。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は105億5千6百万円、前年同期比13.2%増収、営業利益は17億9千4百万円、前年同期比23.3%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、スマートフォン向け課金事業が堅調に推移にしたことに加え、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」の年末商品販売やスヌーピー公式ECサイト「おかいものスヌーピー」のオリジナル商品販売が堅調に推移しました。また「トーキョーライブ22時」では、データ放送やLINEを活用した放送通信連携双方向サービスを実施し、媒体力アップに貢献しております。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は28億8千2百万円、前年同期比71.5%増収、営業利益は2億2千5百万円、前年同期比88.8%増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は597億8千2百万円、前連結会計年度に比して23億6百万円の増となっております。これは主に、繰延税金資産が8億4千5百万、制作勘定が3億4千3百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が19億3千1百万円、現金及び預金が13億2千3百万円の増となったことによるものです。

固定資産は371億2千7百万円、前連結会計年度に比して29億4千9百万円の増となっております。これは主に、株式の取得、株価の上昇等により投資有価証券が21億2千6百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は203億5千万円、前連結会計年度に比して7億3千5百万円の増となっております。これは主に、賞与引当金が11億9千5百万円の減となったものの、その他が19億3千2百万円の増となったことによるものです。

固定負債は60億9千5百万円、前連結会計年度に比して12億8千9百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が8億1千2百万円、退職給付に係る負債が5億8千4百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は704億6千3百万円、前連結会計年度に比して32億3千1百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が15億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が14億8千9百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました平成27年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成27年2月5日公表の「2015年3月期 第3四半期決算補足資料」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,286	21,610
受取手形及び売掛金	22,864	24,795
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	10,474
商品	155	156
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	361	559
その他	1,996	1,191
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	57,476	59,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,338	6,995
その他(純額)	9,959	11,298
有形固定資産合計	17,297	18,293
無形固定資産		
その他	1,021	953
無形固定資産合計	1,021	953
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	13,139
その他	4,895	4,787
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	15,858	17,881
固定資産合計	34,178	37,127
資産合計	91,654	96,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	3,581
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	9,765
賞与引当金	1,571	376
未払法人税等	541	331
その他	3,262	5,195
流動負債合計	19,615	20,350
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	41
退職給付に係る負債	3,348	3,932
資産除去債務	17	—
その他	1,414	2,122
固定負債合計	4,806	6,095
負債合計	24,422	26,446



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	36,022
自己株式	△623	△624
株主資本合計	64,150	65,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,826
為替換算調整勘定	△11	△3
退職給付に係る調整累計額	△57	△14
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,808
少数株主持分	1,813	1,919
純資産合計	67,232	70,463
負債純資産合計	91,654	96,910

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,791	96,058
売上原価	61,893	66,533
売上総利益	27,897	29,524
販売費及び一般管理費		
人件費	5,498	5,682
賞与引当金繰入額	91	122
退職給付費用	253	260
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
代理店手数料	12,369	13,375
賃借料	949	984
減価償却費	341	350
その他	3,342	3,742
販売費及び一般管理費合計	22,856	24,534
営業利益	5,041	4,990
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	163	182
持分法による投資利益	31	16
受取賃貸料	69	61
保険解約返戻金	7	—
その他	27	25
営業外収益合計	318	302
営業外費用		
支払利息	19	19
投資事業組合運用損	6	4
為替差損	2	6
その他	3	0
営業外費用合計	31	31
経常利益	5,328	5,261

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	73	32
受取補償金	104	—
その他	—	0
特別利益合計	178	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	104	2
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	—	101
ゴルフ会員権評価損	—	7
ゴルフ会員権売却損	0	—
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	36	38
特別損失合計	1,251	267
税金等調整前四半期純利益	4,255	5,027
法人税、住民税及び事業税	587	921
法人税等調整額	668	852
法人税等合計	1,256	1,773
少数株主損益調整前四半期純利益	2,999	3,253
少数株主利益	233	179
四半期純利益	2,765	3,073

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,999	3,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	1,488
為替換算調整勘定	24	7
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	817	1,539
四半期包括利益	3,816	4,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,582	4,613
少数株主に係る四半期包括利益	234	179

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,065	13,459	9,097	1,169	89,791	—	89,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,134	9,827	231	511	16,704	△16,704	—
計	72,200	23,286	9,328	1,680	106,496	△16,704	89,791
セグメント利益	2,578	1,585	1,454	119	5,739	△697	5,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△697百万円には、セグメント間取引等消去89百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△4百万円及び全社費用△782百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,804	13,954	10,246	2,052	96,058	—	96,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,461	10,745	309	829	18,347	△18,347	—
計	76,266	24,700	10,556	2,882	114,405	△18,347	96,058
セグメント利益	2,288	1,696	1,794	225	6,005	△1,014	4,990

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014百万円には、セグメント間取引等消去70百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△12百万円及び全社費用△1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が11百万円減少しております。